



2020年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月14日

上場会社名 タケダ機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6150 URL <https://www.takeda-mc.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹田 雄一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)鈴木 修平 (TEL) (0761)58-8231
 定時株主総会開催予定日 2020年8月27日 配当支払開始予定日 2020年8月28日
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期の連結業績 (2019年6月1日～2020年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	5,056	△17.7	532	△36.8	542	△37.0	350	△45.2
2019年5月期	6,141	14.3	843	29.5	861	30.1	640	41.7
(注) 包括利益	2020年5月期		357百万円 (△41.5%)		2019年5月期		611百万円 (38.2%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2020年5月期	381.51	—	9.0	8.4	10.5	
2019年5月期	695.89	—	18.5	13.6	13.7	
(参考) 持分法投資損益	2020年5月期		—百万円	2019年5月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2020年5月期	6,447	4,029	62.5	4,380.93		
2019年5月期	6,384	3,745	58.7	4,071.98		
(参考) 自己資本	2020年5月期		4,029百万円	2019年5月期		3,745百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	386	△281	△77	465
2019年5月期	769	10	△548	438

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期	—	0.00	—	80.00	80.00	76	11.5	2.1
2020年5月期	—	0.00	—	80.00	80.00	76	21.0	1.9
2021年5月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		61.3	

3. 2021年5月期の連結業績予想 (2020年6月1日～2021年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,750	△37.9	△60	—	△45	—	△50	—	△54.36
通期	3,900	△22.9	25	△95.3	40	△92.6	30	△91.5	32.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年5月期	1,020,000株	2019年5月期	1,020,000株
② 期末自己株式数	2020年5月期	100,192株	2019年5月期	100,062株
③ 期中平均株式数	2020年5月期	919,902株	2019年5月期	920,014株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年5月期の個別業績（2019年6月1日～2020年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	4,887	△17.2	461	△36.2	488	△36.0	319	△45.3
2019年5月期	5,904	14.2	722	39.2	763	40.2	584	53.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期	335.29	—
2019年5月期	598.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年5月期	5,556	66.6	3,703	66.6	3,703	66.6	3,890.75	
2019年5月期	5,570	62.1	3,460	62.1	3,460	62.1	3,618.72	

(参考) 自己資本 2020年5月期 3,703百万円 2019年5月期 3,460百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策を受けて雇用や所得環境は改善しつつ底堅く推移していたものの、米中貿易摩擦や地政学的リスクの高まりに加え、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大によって国内外の景況は急激に悪化し、企業の設備投資は極めて不透明な状況に陥りました。

このような状況の下、当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原点に、新製品開発の促進、提案営業の展開、保守サービスの充実、付加価値の改善等に積極的に取り組んでまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大は第4四半期に入り、当社グループの営業活動やサービス活動の自粛、展示会中止による商機の消失、操業度の低下又はお客様の機械稼働の悪化などを引き起こし、当社グループの業績に悪影響を及ぼし始めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,056百万円(前年同期比17.7%減)、営業利益は532百万円(前年同期比36.8%減)、経常利益は542百万円(前年同期比37.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は350百万円(前年同期比45.2%減)となりました。

当社グループにおける品目別売上高の概況は、次のとおりであります。

① 形鋼加工機シリーズ

建設需要は底堅く推移していたものの、当初開催予定であった2020年東京オリンピック・パラリンピックの準備期間を受けて都心部の建設工事の順延又は中断等が計画されており、企業の設備投資の需要が低調であったことから、売上高は3,497百万円(前年同期比8.7%減)となりました。

② 丸鋸切断機シリーズ

米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響を受け、自動車関連業界は停滞から生産調整に入り、企業の設備投資の需要が伸びなかったことから、売上高は356百万円(前年同期比63.8%減)となりました。

③ 金型シリーズ

機械本体の出荷台数の減少に伴い、機械に付帯する金型が影響を受けたことから、売上高は408百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

④ 受託事業・その他

工作機械の生産減少に伴い、子会社のタケダ精機株式会社の売上高が171百万円(前年同期比28.8%減)となったことから、売上高は206百万円(前年同期比25.0%減)となりました。

⑤ 部品・サービス

迅速な対応で「お客様満足度の向上」を図るようサービス活動を展開し、サービスの売上高は伸びたものの、部品の売上高が伸びなかったことから、売上高は586百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

なお、部品の売上高は491百万円(前年同期比3.3%減)、またサービスの売上高は95百万円(前年同期比9.9%増)となっております。

なお、当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は6,447百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円増加となりました。

これは、主に現金及び預金が97百万円、たな卸資産が94百万円、固定資産が90百万円増加したこと、また受取手形及び売掛金が239百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は2,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円減少となりました。

これは、主に長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が140百万円増加したこと、また支払手形及び買掛金が157百万円、未払法人税等が96百万円、短期借入金が50百万円、賞与引当金が42百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は4,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ283百万円増加となりました。

これは、主に利益剰余金が277百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は465百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は386百万円となりました。(前年同期は769百万円の獲得)

この主な要因は、減価償却費が213百万円(前年同期は207百万円)、仕入債務が155百万円の減少(前年同期は4百万円の減少)、売上債権が239百万円の減少(前年同期は139百万円の減少)、たな卸資産が94百万円の増加(前年同期は185百万円の増加)、賞与引当金が42百万円の減少(前年同期は28百万円の増加)、税金等調整前当期純利益が528百万円(前年同期は910百万円)、法人税等の支払額が267百万円(前年同期は230百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は281百万円となりました。(前年同期は10百万円の獲得)

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が109百万円(前年同期は56百万円)、無形固定資産の取得による支出が69百万円(前年同期は59百万円)、定期預金の支出入が70百万円の支出(前年同期は62百万円の支出)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は77百万円となりました。(前年同期は548百万円の支出)

この主な要因は、短期借入金の支出入が50百万円の支出(前年同期は170百万円の支出)、長期借入金の支出入が140百万円の収入(前年同期は244百万円の支出)、リース債務の返済による支出が95百万円(前年同期は79百万円)、配当金の支払額が72百万円(前年同期は54百万円)等によるものであります。

(4) 今後の見通し

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

次期の見通しについて、我が国経済は都市圏の鋼構造物プロジェクト、国土強靱化基本計画による国内インフラ補強などの継続的な内需によって底堅く推移するものの、新型コロナウイルス感染症の拡大は経済活動の低下圧力を顕在化させており、企業の設備投資は極めて不透明な状況で推移するものと予想しております。

このような環境の下、当社グループの当面の対処すべき課題として、「お客様視点のものづくり」の基本原点に立ち戻り、積極的な新製品開発の促進、海外売上高の拡大、提案営業の展開、保守サービスの充実、ICT技術の活用による付加価値の改善等に徹底して取り組んでまいります。

具体的には、以下に掲げる経営課題に取り組んでまいります。

① 新製品開発の強化

慢性的な人手不足に加えて新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響により、設備の自動化・省人化が健全な工場運営に不可欠となっていることから、その解決策となる新製品開発を強化し、スピード感を持って供給してまいります。(目標2機種/年間)また、お客様固有のご要望に対しても当社の強みである「対応力」に更なる磨きをかけ、積極的に取り組んでまいります。

② 海外売上高の拡大

形鋼加工機は重点戦略エリアである東アジア・東南アジアの鋼構造物需要及びインフラ整備関連需要の取込みをターゲットとする販売活動を展開してまいります。また、丸鋸切断機は販路の再開拓と関係強化を推進し、拡販を図ってまいります。

③ ICT技術の活用による付加価値の向上

IoT技術を活用した生産活動の向上やRPA技術による業務改善の浸透を図るなど、積極的なICT技術を活用することにより、付加価値を向上させてまいります。また、品質の確保・向上に対する取り組みも継続的に行い、お客様からの信頼の獲得とムダ取りを徹底してまいります。

上記の経営課題に取り組み、通期の連結業績予想は、売上高は3,900百万円、営業利益は25百万円、経常利益は40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は30百万円を見込んでおります。

なお、上記の見通しは年内に新型コロナウイルス感染症の影響が収束し、年明け以降は経済活動が徐々に回復に向かうと仮定したものであります。新型コロナウイルス感染症の状況及びその影響は日々刻々と変化しており、業績予想が大きく変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く。)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	985,976	1,083,643
受取手形及び売掛金	1,350,128	1,110,405
製品	756,895	1,029,071
仕掛品	356,100	283,373
原材料	543,290	438,426
その他	9,478	29,049
流動資産合計	4,001,871	3,973,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,639,972	2,673,390
減価償却累計額	△2,057,858	△2,092,252
建物及び構築物(純額)	582,113	581,137
機械装置及び運搬具	838,049	850,027
減価償却累計額	△716,173	△706,839
機械装置及び運搬具(純額)	121,876	143,188
土地	967,629	967,629
リース資産	503,090	582,611
減価償却累計額	△298,953	△352,887
リース資産(純額)	204,136	229,724
その他	214,589	223,332
減価償却累計額	△174,785	△183,788
その他(純額)	39,803	39,543
有形固定資産合計	1,915,560	1,961,222
無形固定資産		
リース資産	96,100	95,888
その他	74,034	96,168
無形固定資産合計	170,134	192,056
投資その他の資産		
投資有価証券	103,131	100,972
長期貸付金	2,110	888
繰延税金資産	67,738	60,299
その他	127,094	161,019
貸倒引当金	△3,140	△3,140
投資その他の資産合計	296,934	320,040
固定資産合計	2,382,629	2,473,319
資産合計	6,384,500	6,447,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	578,505	421,420
短期借入金	400,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	268,459	354,640
リース債務	81,882	88,662
未払法人税等	154,146	57,975
賞与引当金	155,508	112,655
役員賞与引当金	42,400	27,450
製品保証引当金	4,926	2,880
その他	216,256	187,626
流動負債合計	1,902,083	1,603,310
固定負債		
長期借入金	490,342	544,462
リース債務	194,346	208,313
役員退職慰労引当金	44,556	54,387
その他	7,203	7,198
固定負債合計	736,448	814,361
負債合計	2,638,532	2,417,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
資本剰余金	44,103	44,103
利益剰余金	2,015,220	2,292,572
自己株式	△168,249	△168,546
株主資本合計	3,765,158	4,042,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,189	△12,594
その他の包括利益累計額合計	△19,189	△12,594
純資産合計	3,745,968	4,029,618
負債純資産合計	6,384,500	6,447,290

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	6,141,621	5,056,410
売上原価	4,283,185	3,583,634
売上総利益	1,858,435	1,472,776
販売費及び一般管理費	1,015,311	939,913
営業利益	843,124	532,863
営業外収益		
受取利息	303	199
受取配当金	3,349	3,422
仕入割引	38,010	29,941
その他	15,680	12,620
営業外収益合計	57,344	46,184
営業外費用		
支払利息	15,953	13,941
売上割引	21,940	22,035
その他	1,455	986
営業外費用合計	39,349	36,963
経常利益	861,120	542,084
特別利益		
固定資産売却益	24,408	1,499
保険解約返戻金	26,064	—
特別利益合計	50,473	1,499
特別損失		
投資有価証券評価損	—	14,774
固定資産除却損	1,091	426
特別損失合計	1,091	15,200
税金等調整前当期純利益	910,502	528,383
法人税、住民税及び事業税	255,526	174,333
法人税等調整額	14,751	3,102
法人税等合計	270,278	177,435
当期純利益	640,224	350,947
親会社株主に帰属する当期純利益	640,224	350,947

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純利益	640,224	350,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,863	6,594
その他の包括利益合計	△28,863	6,594
包括利益	611,361	357,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	611,361	357,542

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,874,083	44,103	1,430,199	△167,901	3,180,485	9,673	9,673	3,190,159
当期変動額								
剰余金の配当			△55,203		△55,203			△55,203
親会社株主に帰属する当期純利益			640,224		640,224			640,224
自己株式の取得				△347	△347			△347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△28,863	△28,863	△28,863
当期変動額合計	—	—	585,020	△347	584,672	△28,863	△28,863	555,809
当期末残高	1,874,083	44,103	2,015,220	△168,249	3,765,158	△19,189	△19,189	3,745,968

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,874,083	44,103	2,015,220	△168,249	3,765,158	△19,189	△19,189	3,745,968
当期変動額								
剰余金の配当			△73,595		△73,595			△73,595
親会社株主に帰属する当期純利益			350,947		350,947			350,947
自己株式の取得				△297	△297			△297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6,594	6,594	6,594
当期変動額合計	—	—	277,352	△297	277,054	6,594	6,594	283,649
当期末残高	1,874,083	44,103	2,292,572	△168,546	4,042,213	△12,594	△12,594	4,029,618

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	910,502	528,383
減価償却費	207,145	213,277
受取利息及び受取配当金	△3,653	△3,622
支払利息	15,953	13,941
固定資産売却損益 (△は益)	△24,408	△1,499
保険解約返戻金	△26,064	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	14,774
固定資産除却損	1,091	426
売上債権の増減額 (△は増加)	139,045	239,722
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△185,660	△94,584
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,946	△155,408
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,490	△42,853
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,400	△14,950
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,433	△2,046
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△82,403	9,830
その他	8,074	△49,968
小計	997,997	655,422
利息及び配当金の受取額	3,653	3,622
利息の支払額	△15,810	△13,699
法人税等の支払額	△230,524	△267,573
その他	14,041	8,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	769,357	386,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△728,200	△813,900
定期預金の払戻による収入	665,700	743,200
有形固定資産の取得による支出	△56,752	△109,955
有形固定資産の売却による収入	112,814	1,500
無形固定資産の取得による支出	△59,175	△69,123
投資有価証券の取得による支出	△1,286	△1,089
貸付けによる支出	△400	—
貸付金の回収による収入	2,095	1,326
保険積立金の解約による収入	109,460	—
その他	△33,630	△33,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,625	△281,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,249,000	2,250,000
短期借入金の返済による支出	△3,419,000	△2,300,000
長期借入れによる収入	148,000	420,000
長期借入金の返済による支出	△392,041	△279,699
自己株式の取得による支出	△347	△297
リース債務の返済による支出	△79,455	△95,026
配当金の支払額	△54,689	△72,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△548,532	△77,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	470	△549
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	231,920	26,966
現金及び現金同等物の期首残高	206,656	438,576
現金及び現金同等物の期末残高	438,576	465,543

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取賃貸料」6,013千円、「その他」9,667千円は、「その他」15,680千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	4,071.98円	4,380.93円
1株当たり当期純利益	695.89円	381.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	640,224	350,947
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	640,224	350,947
普通株式の期中平均株式数 (株)	920,014	919,902

(重要な後発事象)

該当事項はありません。